

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
2、3	新型コロナウイルス感染症PCR検査事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一環として、市庁舎敷地内にPCR検査棟（検体採取のみ）を（株）木下グループと連携して開設し、平易な検査機会を市民等に提供することによって感染症への不安解消を図るとともに、無症状の陽性者を早期に発見し感染拡大防止を図ることにより、安全・安心な社会経済活動の継続に寄与する。 ②PCR検査所設置経費（用具・建物借上料及び消耗品費、通信運搬費） 衛生検査所の建物・物品賃借料、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入費 ③木下グループPCR検査センター 大館市指定PCR検査所 木下グループ大館市衛生検査所				
1						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保		
R4.4.1	R5.3.31	○				
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
12,271,364	1,492,590	0	0	0	10,778,774	0
事業の実施状況（概要）	○PCR検査所は市役所敷地内に設置し、令和4年4月1日～令和5年3月31日（土・日曜日、祝日を除く）の9時～16時に稼働した。また、年末の12月29、30日に臨時に開所した。4月15日からは従来のPCR検査に加えて抗原検査も開始した。 年間実績（PCR検査と抗原検査の合計） 稼働日246日 検査件数21,568件 月別の内訳 4月 稼働日 21日 検査件数 2,072件、5月 稼働日 19日 検査件数 1,332件、6月 稼働日 22日 検査件数 941件、 7月 稼働日 20日 検査件数 2,975件、8月 稼働日 22日 検査件数 4,565件、9月 稼働日 20日 検査件数 2,015件 10月 稼働日 20日 検査件数 1,442件、11月 稼働日 20日 検査件数 2,352件、12月 稼働日 22日 検査件数 1,906件、 1月 稼働日 19日 検査件数 832件、2月 稼働日 19日 検査件数 577件、3月 稼働日 22日 検査件数 559件 ○PCR検査所で採取した検体について、隣接する大館市衛生検査所で検査し、検査当日に結果を通知した。 検査・結果通知件数 21,568件					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	令和4年度の検査件数は5月と6月には落ち着いたが、7月から8月までにかけての感染拡大の影響により、1日あたりの検査件数が200件を超える日が続いた。その後、9月から12月までは2,000件/月前後で推移し、1月以降は感染状況の落ち着きとともに検査件数は減少してきている。 本事業は開始2年目に入り、職場・学校・老人福祉施設等、身近に感染者が出た場合などに迅速に検査ができる場として定着しており、県のPCR等検査無料無料化事業実施の相乗効果により、周辺住民の感染に対する不安の解消に効果があったものと捉えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	目標：1日当たりの検査可能人数を最大230人とする。 実績：1日当たり最大217人（R4.8.19）の検査を実施し、ほぼ全ての検査希望者を受け入れることができた。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
14	保健センターエアコン設置事業	①市民の健康づくりの中核施設である保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に伴うマスク着用による夏場の熱中症予防対策として、調理室・小会議室・事務室にエアコンを設置し、利用者・職員の感染予防と安全性を高める				
2		②エアコンの購入設置経費（備品購入費） ③保健センター				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.6.10	R4.7.22	-	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
3,401,640	3,401,640	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症に伴うマスク着用による夏場の熱中症予防対策として、調理室・小会議室・事務室にエアコンを設置し、職員の勤務時、市民が参加する事業開催時に使用した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	エアコンの設置により、職員・事業に参加した市民の熱中症の発症・新型コロナ感染症の集団発生はなく、保健センターで開催する事業を予定通り安全に行うことができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		目標：利用者の新型コロナの集団発生を0件にする。 実績：保健センター利用者の新型コロナウイルス感染症の集団発生は0件であった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
15	農業経営継続支援事業	①コロナ禍による外食需要落ち込みにより、米の過剰在庫が発生し、令和3年産米の価格が下落しており、米価下落の影響を受けた農業者が令和4年の営農を継続できるよう、水稻作付農業者等に対して、農業生産に要する経費の一部を支援するものである。				
3		②主食用米、非主食用米、大豆の作付に要する経費（種子代金相当額）への補助金 ③ 令和4年度において、経営所得安定対策に加入し、主食・非主食用米、大豆を作付けし、生産の目安に応じた作付けを実施していると認められる農業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	財源内訳		
R4.4.1	R5.1.10	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
29,804,100	29,804,100	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	<p>コロナ禍による外食需要落ち込みにより、米の過剰在庫が発生し、米価下落の影響を受けた農業者が営農を継続できるよう、農業生産に要する経費の一部を支援する。</p> <p>本市農業再生協議会への経営所得安定対策の申請と同時に申請を受け、作付け生産確認を実施後、交付を実施した。</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>米価下落の影響を受けた農業者に対し営農継続を図るため農業生産経費の一部を支援することができ、また、主食用米を継続して作付けする場合と、主食用米から非主食用米等への作付け転換を伴う場合とにおいて、補助単価に差を設けることで、過剰在庫発生による米価安定、さらには農業経営の安定を図ることができた。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：経営所得安定対策加入者数 469人以上 実績：令和4年度加入者数 475人（令和3年度加入者数 492人） 本事業の実施により、令和4年度においては前年度比17人減少となり、自然減少平均人数である33人以内とすることができた。</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
16	大館市木材製品販路回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、木材製品の販路回復・開拓に必要な新たな取り組みや高付加価値商品の開発を支援する ②補助金（海外輸出事業、製品開発費など） ③市内の木材製造・加工・販売事業者				
5						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
4,000,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	4,000,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		○木材製品の販路回復、開拓のために新たに取り組む事業（1件） ・秋田杉桶樽製品・海外販路開拓発信実証事業…2,000,000円 ○木材の高付加価値商品の開発のために取り組む事業（1件） ・秋田杉バレルサウナ開発事業…2,000,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	世界的に日本の発酵文化が注目され、地元産材である秋田杉の桶樽や麹蓋への海外からの問い合わせが増加する中、英語版カタログ・ウェブサイトを作成し、より正確な情報提供を行うこと等により、毀損された商流の回復と海外販路確立に向けた体制整備が図られたと考えている。 また、新型コロナウイルス感染症拡大による人々の行動意識の変容と昨今のサウナブームに着目し、秋田杉による新商品（バレルサウナ）を開発する中で、地域材のほか、様々な地域素材を活用することにより、地域材の需要拡大と地域経済の活性化に結びつくなど、一定の効果があったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：予定する3事業すべてに支援を実施する 実績：事業実施予定であった1事業者が事業実施を断念したため、2事業への支援にとどまった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
17	大館市林業省力化等支援事業	①新型コロナウイルス感染症等のリスクに強い林業の実現のため、森林整備事業の省力化に向けたデジタル技術等を活用する機器等の導入を支援する				
6		②森林資源・境界情報のデジタル化等を行うためのレーザ計測等導入経費、低コスト造林等を行うためのリモートセンシング技術等導入経費、安全で効率的な木材生産等を行うためのその他技術等導入経費への補助金 ③秋田県が実施している「秋田県意欲と能力のある林業経営者」の登録事業者うち、市内の登録事業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.1.10	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
2,343,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	2,343,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		デジタル技術等を活用する機器の導入などを実施する事業者3者に対し、下記5件の補助を行った。 ・GNSS受信機SP20及び測量支援ソフト導入…702,000円 ・安全対策機器等導入（デジタル簡易無線機等）…323,000円 ・オレゴン製オートグラインダー720-120J導入…833,000円 ・ドローンDJI MAVIC3導入…267,000円 ・電子輪尺DegitechBT及び電子輪尺対応立木調査アプリLogmanager…218,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	森林整備事業の省力化に向けた情報通信技術等を活用する機器を導入する経費を補助することにより、事業者によるデジタル機器導入が促進され、作業の生産性向上と低コスト化が図られたことで、新型コロナウイルス感染症の拡大など事業継続へのリスクに強い林業の実現に貢献できたと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：予定する6事業すべてに支援を実施する 実績：事業者にヒアリングを行い、事業要望のあった6事業を実施予定であったが、1事業者が事業実施を断念したため、5事業への支援にとどまった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）																																							
18	大館市木材サプライチェーン強 靱化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大によって影響を受けた市産木材製品の商流の維持・拡大を図る ②市内の木材加工場が仕入れる市内産の原木に係る運搬費または市内産の原木を活用した製材、集成材等の建築用部材を県外へ納品した場合の運搬費への補助金 ③市内の木材製造・加工・販売事業者																																							
4																																									
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係																																						
R4.4.1	R5.3.31	○	③-1-4. 事業者への支援																																						
A 総事業費(円)	財源内訳																																								
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(地域振興・コロナ対策基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)																																			
11,110,918	9,940,381	0	0	0	1,170,537	0																																			
事業の実施状況(概要)	<p>運搬助成 丸太300円/㎡、建築用木材東北700円/㎡、東北以外1,200円/㎡</p> <table border="1"> <tr> <td>4月～6月分</td> <td>2件</td> <td>丸太3,091.0810㎡</td> <td>建築用木材東北以外1,350.6151</td> <td>補助金</td> <td>2,548,055円</td> </tr> <tr> <td>7月～9月分</td> <td>2件</td> <td>丸太2,852.3430㎡</td> <td>建築用木材東北以外1,384.9072</td> <td>補助金</td> <td>2,517,580円</td> </tr> <tr> <td>10月～12月分</td> <td>2件</td> <td>丸太4,758.9990㎡</td> <td>建築用木材東北以外1,605.3914</td> <td>補助金</td> <td>3,354.162円</td> </tr> <tr> <td>1月～2月分</td> <td>2件</td> <td>丸太1,888.2370㎡</td> <td>建築用木材東北以外 795.1001</td> <td>補助金</td> <td>1,520,584円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>丸太12,590.6600㎡</td> <td>建築用木材東北以外5,136.0138</td> <td>補助金</td> <td>9,940,381円</td> </tr> <tr> <td>3月分</td> <td>2件</td> <td>丸太1,390.1000㎡</td> <td>建築用木材東北以外 627.9251</td> <td>補助金</td> <td>1,170,537円</td> </tr> </table>					4月～6月分	2件	丸太3,091.0810㎡	建築用木材東北以外1,350.6151	補助金	2,548,055円	7月～9月分	2件	丸太2,852.3430㎡	建築用木材東北以外1,384.9072	補助金	2,517,580円	10月～12月分	2件	丸太4,758.9990㎡	建築用木材東北以外1,605.3914	補助金	3,354.162円	1月～2月分	2件	丸太1,888.2370㎡	建築用木材東北以外 795.1001	補助金	1,520,584円	合計		丸太12,590.6600㎡	建築用木材東北以外5,136.0138	補助金	9,940,381円	3月分	2件	丸太1,390.1000㎡	建築用木材東北以外 627.9251	補助金	1,170,537円
4月～6月分	2件	丸太3,091.0810㎡	建築用木材東北以外1,350.6151	補助金	2,548,055円																																				
7月～9月分	2件	丸太2,852.3430㎡	建築用木材東北以外1,384.9072	補助金	2,517,580円																																				
10月～12月分	2件	丸太4,758.9990㎡	建築用木材東北以外1,605.3914	補助金	3,354.162円																																				
1月～2月分	2件	丸太1,888.2370㎡	建築用木材東北以外 795.1001	補助金	1,520,584円																																				
合計		丸太12,590.6600㎡	建築用木材東北以外5,136.0138	補助金	9,940,381円																																				
3月分	2件	丸太1,390.1000㎡	建築用木材東北以外 627.9251	補助金	1,170,537円																																				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>昨年度に引き続き事業を継続し、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、ウッド・ショックなどの影響を受けた市内木材加工事業へ支援したことにより、対前年度比80%以上の丸太及び建築用木材の運搬量を確保することができ、木材供給先の確保と拡大など木材サプライチェーンの強靱化について一定の効果があった。</p>																																							
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：前年度交付実績(11,870,255円)の80%となる9,496,204円以上の支援を実施する 実績：対前年度比84%(9,940,381円) 流通量の減少傾向が続く中、補助事業実施により商流の維持が図られ、目標達成に至ったと考えている。</p>																																								

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料(事業対象者へのアンケート調査結果等)がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
19	プレミアム付商品券発行事業	①コロナ禍における地域経済回復のため、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起をはかる。 ②プレミアム分負担金、購入申込チラシの印刷費、郵便料、広告料等の需用費・役務費、商品券システム改修・発行運営・販売・換金等の委託料 ③プレミアム付商品券の購入を希望する者				
8						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費(円)	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(地域振興・コロナ対策基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)
116,589,709	116,589,709	0	0	0	0	0
事業の実施状況(概要)		<p>30%のプレミアム付商品券を6月に50,000セット発行し、34,738セットを販売した。換金実績は99.7%で、結果として市内事業者に450,299,000円の消費を喚起した。</p> <p>内訳は、小売業(72.3%)が最も多く、次いで飲食業(17.1%)、サービス業(8.0%)、建設業(1.9%)、その他(0.7%)となった。全体に占める大型店での使用割合は27.9%であり、飲食やタクシー・代行運転業を含む中小規模の幅広い店舗で消費され、効果が波及したといえる。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>プレミアム付商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症拡大以降の長引く消費需要の低迷で落ち込んだ地域経済に対し、まとまった需要を喚起できた。前年度に引き続き、特に影響が大きい飲食・宿泊・タクシー運転代行専用券や、大型店では利用できない券種を組み合わせることにより、多くの中小規模店舗にも需要を喚起し、売上の確保を下支えた。また、商品券を購入した市民向けのアンケート調査によると、約31%の市民がプレミアム分を頼りに普段より消費額を増やしたとしており、約40%の市民が普段利用しない店舗を開拓して商品券を使用したと回答しており、その意味でも事業者への波及効果は大きかったといえる。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：プレミアム付商品券の中小規模店での利用率を72.0%以上とする 実績：大型小売店舗への利用が集中することなく、より多くの店舗での利用につながったため、中小規模店の利用率は72.1%で目標を達成した。</p>				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料(事業対象者へのアンケート調査結果等)がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
20	事業継続力強化事業	①新型コロナウイルスの影響を受けて始めた新たなサービスの広報や業態転換、安全・安心な事業環境の整備などに補助し、市内事業者の事業継続を支援する。				
7		②補助金 ・飲食店等広報応援事業（宣伝広告、チラシ印刷、ウェブページ作成等の費用） ・新技術・新商品開発等支援事業（新商品の開発や新サービスの提供に要する費用） ・事業所等安全安心環境整備事業（感染症対策に係る設備導入、工事、業務委託等の費用） ・ICT設備導入支援事業（Wi-Fi環境整備、リモート会議システムの導入、キャッシュレス決済の導入等の費用） ・BCP等策定支援事業（BCP策定費用の補助） ③市内の中小企業等				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
11,233,520	11,233,520	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		①飲食店等広報応援補助金：（補助対象者）8者、（補助額）1,268,000円 ②新技術・新商品開発等支援事業費補助金（新分野展開・業態転換応援枠）：（補助対象者）6者、（補助額）1,904,000円 ③ICT設備導入支援事業費補助金：（補助対象者）16者、（補助額）2,024,000円 ④BCP策定支援事業費補助金：（補助対象者）1者、（補助額）200,000円 ⑤事業所等安全安心環境整備事業費補助金：（補助対象者）71者、（補助額）5,267,000円 ⑥事務費 570,520円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、感染症予防への取り組み促進、コロナ禍に対応した新事業展開や新商品開発、テレワークやリモート会議システム導入等の促進に繋がった。これにより、市内中小企業等のアフターコロナを見据えた事業継続力強化を後押しした。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	成果目標：支援件数 100件以上 実績：102件 新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、特に事業所等安全安心環境整備事業の件数が大きく伸びたことにより、目標を達成したと判断される。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
21	「大館の食タクシー」事業	①コロナ禍により、需要が落ちているタクシー及び飲食店について、タクシー事業者による飲食店のテイクアウト品配達サービスを実施することで、地域の活性化を図る。				
9		②タクシーの配達料金、事務費 ③タクシー事業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.20	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
17,397,985	17,397,985	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	<p>【助成実績】</p> <p>合計：16,663,920円 タクシー手数料 4月：1,654,620円 5月：1,854,090円 6月：1,635,000円 7月：1,824,660円 8月：1,746,180円 9月：1,654,620円 10月：1,589,220円 11月：1,631,730円 12月：1,095,450円 1月：918,870円 2月：1,059,480円</p> <p>【利用実績】</p> <p>利用件数合計：6,415件 ※登録飲食店49件 4月：665件 5月：726件 6月：655件 7月：725件 8月：689件 9月：634件 10月：606件 11月：600件 12月：395件 1月：325件 2月：395件</p> <p>その他事務費等734,065円</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	<p>タクシー会社3社、飲食店の登録店舗数は、最終的に49店の参加。4月～翌2月までの11か月で、6,415件、タクシー手数料として16,663,920円の利用があつた。</p> <p>4年度中盤から、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等より、利用も徐々に減少傾向にあつたなかで、事業の終了にあたって、一般社団法人秋田県ハイヤー協会大館支部から、「大館の食タクシー事業」について、『タクシー事業者の維持だけでなく、労働者の確保と勤労意欲にも結び付き、また市民、飲食店とタクシー事業に携わる者との絆を作っていた』との感謝の言葉を頂いている。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：タクシー配達件数 一日平均25件</p> <p>実績：一日平均約20件（6,415件/328日：4月～2月、年末年始除く）で目標には届かなかったが、これは年度中に、コロナに対する行動制限の緩和等により、外食が増えたことにより、12月以降の利用が減少したことが要因と考えられる。</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
22	特産品送料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数が例年まで回復していない中、きりたんぼセットをはじめとする当市特産品の個人消費の拡大を図ることにより、特産品の生産者及び販売事業者を支援するため、個人向け発送の送料を助成する。 ②商品発送の送料、事務費 ③特産品販売事業者				
11						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	△		
R4.4.1	R5.3.31	○	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）
54,173,850		51,247,183	0	0	0	2,926,667
G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		0				
事業の実施状況（概要）		<p>○事業者及び特産品 ①市物産協会会員・・・商品全般（米、野菜、果物の一次産品を除く） ②市物産協会会員以外の事業者・・・曲げわっぱ、比内地鶏商品、きりたんぼ商品 ③地元酒類小売企業（大型店、チェーン店を除く）・・・地元製造の酒類</p> <p>○補助対象 ・個人購入で発送する市特産品の金額が1件2,000円（税込）以上に係る送料</p> <p>【助成実績】 《臨時交付金対象》 合計：51,680件、51,061,447円 4月：1,477件、1,359,334円 5月：1,415件、1,379,515円 6月：1,514件、1,341,744円 7月：2,264件、2,111,604円 8月：1,915件、1,869,799円 9月：1,724件、1,631,147円 10月：5,609件、5,631,218円 11月：7,129件、7,258,195円 12月：20,904件、21,083,267円 1月：4,628件、4,458,853円 2月：3,101件、2,936,771円 その他事務費等185,736円</p> <p>《臨時交付金対象外》 3月：3,002件、2,918,522円 その他事務費等8,145円</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>臨時交付金の対象とした令和4年4月から令和5年2月分までの特産品送料事業については、参加店舗数が59店、送付件数51,680件、送料総額51,061,447円、商品総額352,087,537円となっており、特に12月は、お歳暮及びきりたんぼシーズンということもあり、送付件数20,904件と月平均の4.6倍の発送件数となっている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響下で、観光客が減少したことによる市特産品販売促進策として、また、大館に帰省できない、訪れることが来れない方への市特産品の送付は、全国に向けた宣伝効果もあり、事業の効果はあったものと捉えている。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：平均5,135件/月 実績：4,698件/月で、目標より下回ったが、R3年度（4,468件）に比べると多くなっている、件数が想定より減少したのが12月以降であり、これは、コロナが収束に向かっていることと、8月の大雨の影響で、冬場の市特産品の大きな位置を占める「きりたんぼ」に必要な比内地鶏の入手がスムーズにいかなかったため、きりたんぼの発送が低迷した影響と考えている。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
23	イベント開催感染症対策費支援事業	①市外からの来訪者が見込まれる各種観光イベント開催の実現に向けて可能な限りの新型コロナウイルス感染症対策が実施できるよう、主催者に対しイベント開催費用の一部を支援する。 ②イベント開催時のコロナ対策に係る経費 ③イベント主催者				
12						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.20	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）
4,463,084		4,463,084	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		次のイベント開催時のコロナ対策費について補助を行った。 ・肉の博覧会 in おおだて：936,760円 イベント会場の出入口を3ヵ所に絞り検温消毒テントを設置、テーブル・イス消毒、トイレ・ゴミ箱を定期的に消毒清掃管理、来場者の飲食について、対面間隔を1m以上取るためテーブルを増設。 ・本場大館きりたんぼまつり：2,831,578円 イベント会場の出入口に検温消毒器設置、飲食用テーブルにパネルパーテーション設置、テーブル・イス消毒、トイレ・ゴミ箱を定期的に消毒清掃管理、来場者の飲食について、対面間隔を1m以上取るためテーブルを増設。 ・大館アメッコ市：403,473円 出入口にテントを設置・手指消毒を徹底、マスク着用の励行。 ・大館大文字まつり：291,273円 会場にコロナ用テントを設け、検温消毒器を設置。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	肉の博覧会 in おおだて33,000人、本場大館きりたんぼまつり66,000人、大館アメッコ市59,000人、大館大文字まつり5,000人の来場者があったなかで、イベント会場の出入口を限定し、マスク着用の励行と検温・手指消毒の徹底、イス・テーブルの適時消毒や密を避ける等の対策を講じた結果、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がったものと捉えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：イベント開催時のにぎわい・人流に対して新型コロナウイルス感染症対策を確実に実行し、クラスターの発生件数を0件とする。 実績：補助を実施した4つのイベント（肉の博覧会inおおだて、本場大館きりたんぼまつり、大館アメッコ市、大館大文字まつり）とも、手指消毒やテーブル消毒をはじめとした感染症対策を行ったことで、いずれのイベントにおいてもクラスターの発生はなかった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）																																
24	公共交通等維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用者が大幅に減少しているバス事業者などの車両維持に要する費用に支援することにより、地域における輸送力の維持を図ることを目的とする。																																
13		②市内のバス事業者やタクシー事業者の車両維持に要する経費に対し交付 ③乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者																																
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	③-1-4. 事業者への支援																														
R4.4.1	R4.11.30	-	③-1-4. 事業者への支援																															
A 総事業費（円）	財源内訳																																	
13,150,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）																												
	13,150,000	0	0	0	0	0																												
事業の実施状況（概要）	<p>市内に営業所等を置く事業者に対し、車両台数に応じた補助金の交付を行った。</p> <p>補助金交付対象車両数及び補助金交付額は以下の通り。</p> <p>※バス車両は1台200,000円、タクシー車両及び随伴用自動車は1台当たり50,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">バス車両</td> <td style="width: 10%;">42台</td> <td style="width: 10%;">8,400,000円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>タクシー車両</td> <td>67台</td> <td>3,350,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>随伴用自動車</td> <td>28台</td> <td>1,400,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137台</td> <td>13,150,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						バス車両	42台	8,400,000円					タクシー車両	67台	3,350,000円					随伴用自動車	28台	1,400,000円					合計	137台	13,150,000円				
バス車両	42台	8,400,000円																																
タクシー車両	67台	3,350,000円																																
随伴用自動車	28台	1,400,000円																																
合計	137台	13,150,000円																																
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>補助の交付を受けた事業者は16社あったが、令和5年1月時点において廃業した事業者は出ていない。</p> <p>本事業を実施したことで、事業の継続に繋がったものと思われる。</p>																																
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：令和5年1月末時点で交付を受けた全ての事業者が事業を継続していること</p> <p>実績：令和5年1月時点で全ての事業者が事業を継続している</p> <p>本事業の実施により、事業継続に繋がったと考えている。</p>																																	

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
25	貸切バス利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光交通事業者を支援するため、市民等が利用する貸切バスの利用促進を目的とする。 ②市民が市内事業者の貸切バスを利用した際、利用料金の1/4を助成する。（1台当たり37,500円/日を上限） ③貸切バス事業者				
14						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.31	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
4,203,600	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	4,203,600	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	市民が市内発着で貸切バスを利用することに対し、補助金を交付している。 月々の申請件数及び補助金交付額は次のとおり。 4月分 2件 68,800円 5月分 25件 743,100円 6月分 32件 777,000円 7月分 19件 490,800円 8月分 1件 12,300円 9月分 7件 196,400円 10月分 10件 334,100円 11月分 3件 104,400円 12月分 7件 91,200円 1月分 53件 1,006,400円 2月分 21件 379,100円 合計 180件 4,203,600円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	貸切バス利用件数が令和2年度、令和3年度と比較すると増加しており、事業の効果がみられる。 ※総利用件数（4月～2月分） R2年度 1,881件 R3年度 2,571件 R4年度 4,499件				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
26	小中学校エアコン設置事業	①コロナ禍の感染症拡大防止にあたり、マスクの着用が常態化している中で夏季の室温を適正に保ち、感染症拡大のリスク軽減及び熱中症予防の対策として、特別支援教室等の未整備箇所にエアコンを設置する。				
16		②エアコン購入及び電気工事に係る経費 ③市立の小中学校（3校）及び中学校（2校）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	財源内訳		
R4.4.1	R4.7.15	-	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）
9,136,600		9,136,600	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>コロナ禍において、マスク着用を基本とする感染症予防対策を講じているなかで、夏季の室温を適正に保ち、感染症拡大のリスク軽減及び熱中症予防を推進するため、エアコンが未設置となっている特別支援教室等に設置した。</p> <p>夏季の冷房使用時期における運用開始を目指し、予算を4月に措置し、エアコン購入及び電源引込み工事の発注を行った結果、備品及び工事のいずれも、6月末の運用開始に間に合わせることができ、予定通り事業を完了することができた。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>夏季の高温下における教室内のマスク着用は、児童にとってたいへん不快であると共に、熱中症のリスクもあるため、それが解消される環境が確保できたことは、感染症拡大のリスク軽減及び熱中症予防として、たいへん効果があったと考えている。</p> <p>エアコンが設置できたことにより、学校関係者を始め、児童の保護者からも好評の声が寄せられた。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：夏季の学業活動中の当該教室（体育館を除く校内）における熱中症発生件数を0件とする。</p> <p>実績：発生件数0件（エアコン（冷房）の活用により、快適な室温環境となったことで目標を達成できた。）</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
27	学校施設内感染症対策事業	①接触による新型コロナウイルス感染防止のため、市立小中学校における手洗い場等に非接触型水栓機器を設置するとともに、感染リスクが高いトイレに抗菌加工を実施することで、校内感染のリスクを低減する。				
17		②非接触型水栓機器購入、抗菌加工業務委託 ③市立小中学校 25校				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.5.20	R4.8.10	○	③-1-3、感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
5,977,576	2,160,576	0	0	0	3,817,000	0
事業の実施状況（概要）		<p>「非接触型水栓機器購入」 5月に着手し6月に入札、7月22日に納品となった。 現在市内小中学校25校各校の手洗い場において非接触型自動水栓を設置、使用中である。</p> <p>「抗菌加工業務委託」 5月に着手し、7月29日までに市内全小中学校のトイレに抗菌加工を実施した。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>事業の計画時点ではオミクロン株の爆発的な感染は想定していなかったため、学級・学年閉鎖は限定的と考えていたが、対象事象の納品・抗菌加工実施の頃から、本市全体においても急激に新型コロナの感染が拡大した。</p> <p>学校における学級・学年閉鎖は相次いだ。校内での活動が要因と推測されるクラスターはほとんどなく、部活動や校外のイベント等に起因すると思われる感染が多くを占めていた。</p> <p>本市での本格的な感染拡大時期と導入前後を比較すると、校内活動では一定の効果があったと考えている。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>目標：校内における部活動クラスター等の特定の事情に起因するものを除いた、学級閉鎖の発生件数を5件以内にする。</p> <p>実績：オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大は予想をはるかに超えるものとなり、学級・学年閉鎖の回数は通年で11回（うち1回はインフルエンザによる）となった。</p> <p>ただし、自動水栓導入（7月22日）後の閉鎖は4回であり、感染拡大の時期と導入前後を比較、勘案すると目標はほぼ達成したと考える。</p>					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
28	小中学校情報機器整備事業	①文科省が掲げるGIGAスクール構想により、教育によるICT環境を進め1人1台端末を実現し、コロナ禍に対応した新しい生活様式に相応しい教育の実現を図る。 ②使用料及び賃借料 ③市立小中学校 25校				
18						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	/		
R4.4.1	R5.3.31	-	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）
35,534,400		35,534,400	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		1人1台のタブレット端末が実現し、これを保管する充電保管庫及び全校のWi-Fi環境が整い、文房具としてのデジタルツールの利用が始まった。 教育のDX推進とタブレットの有効利用を呼びかける中で、教育支援ソフト（無料の試用期間）と電子黒板等を併用し、徐々に利用頻度を増やしている。学校やクラスによりばらつきはあるが、日常的な道具として活用されている。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナの感染拡大に伴い、学習活動での児童生徒の席を向かい合って意見を述べ合う形を避ける必要に迫られたが、代替としてタブレットや大型モニターを通しての学習や情報共有ができた。 また、急激なコロナ感染拡大時期には、委員会活動においてオンライン集会を実施する等にも活用された。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：児童生徒が学習ツールとしてタブレット端末を使いこなし、新しい生活様式やポストコロナを見据えた成長の基礎づくりにつなげることを目的として、学習指導、その他の活動における各クラスのタブレット端末の使用回数をのべ12回以上/年とする。 実績：1クラス当たり95回/年（小学校78回、中学校132回）と予想を上回る実績となった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
29	避難所感染症対策事業	①コロナ禍の感染症拡大防止にあたり、マスクの着用が常態化しているなかで夏季の室温を適正に保ち、感染症拡大リスク軽減及び熱中症予防の対策として、災害時の一次避難場所として位置づけられている公民館にエアコンを設置する。 ②備品購入費 ③対象施設 ・中央公民館（児童室、調理室、美術工作室、第3研修室、第4研修室、第5研修室、視聴覚制作室、多目的室、教養文化室、事務室） ・釈迦内公民館（第1研修室、第2研修室、第3研修室、大会議室） ・上川沿公民館（第3研修室） ・真中公民館（第1研修室、第2研修室、第3研修室、会議室） ・二井田公民館（第1研修室、会議室） ・花岡公民館（第1研修室、第2研修室、第3研修室、会議室）					
23							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	財源内訳			
R4.4.5	R4.7.29	-	③-1-3. 感染防止策の徹底				
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
16,324,660		16,324,660	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		感染症拡大リスク軽減及び熱中症予防の対策として、災害時の一次避難場所として位置づけられている公民館にエアコンを設置した。 設置数と金額は以下の通り。 ・中央公民館 16台 6,083,660円 ・釈迦内公民館 5台 3,324,200円 ・上川沿公民館 4台 1,870,000円 ・真中公民館 4台 2,706,000円 ・二井田公民館 2台 767,800円 ・花岡公民館 5台 1,573,000円 計 36台 16,324,660円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	各部屋へのエアコンの設置により、避難所開設の際に誘導可能な部屋が増えたこと、マスク着用による熱中症の発生リスクを軽減できたことで、市民が安心して施設を利用することができる環境整備を図ることができた。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：各公民館施設における新型コロナウイルス感染症の集団発生を0件とする。また、熱中症予防対策を徹底する。 実績：集団発生は0件。熱中症発生も0件。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
31	放課後児童クラブエアコン設置 事業	①コロナ禍の感染症拡大防止にあたり、マスクの着用が常態化している中で夏季の室温を適正に保ち、感染症拡大のリスク軽減及び熱中症予防の対策として、放課後児童クラブの未設置箇所にエアコンを設置する。				
22		②備品購入費 ③放課後児童クラブ ・花岡キラキラクラブ（花岡小内） ・城南第2児童なかよしクラブ（城南小内）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	財源内訳		
R4.4.14	R4.7.27	-	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
1,400,520	1,400,520	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	放課後児童クラブ（花岡キラキラクラブ（花岡小内）及び城南第2児童なかよしクラブ（城南小内））にそれぞれ2台ずつ計4台エアコンを設置した。 ルームエアコン（花岡・2台） 421,520円、（城南・2台） 979,000円 計 1,400,520円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	エアコンの設置により、マスク着用による熱中症の発生リスクを軽減することができ、また、新型コロナウイルス感染防止対策として、換気をしながら適切な環境の中で、子どもたちが安心して児童クラブを利用することができる環境整備を図ることができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	成果目標：児童クラブ内における新型コロナウイルス感染症の集団発生を0件とする。また、熱中症予防対策を徹底する。 実績：集団発生0件。熱中症予防対策を徹底した。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
32	市民交流センターエアコン設置 事業	①コロナ禍の感染症拡大防止にあたり、マスクの着用が常態化している中で夏季の室温を適正に保ち、感染症拡大のリスク軽減及び熱中症予防の対策として、市民交流センター内の木のぬくもりホール『る・る・る』にエアコンを設置する。				
21		②備品購入費 ③市民交流センター（ぬくもりホール「る・る・る」）				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.4.18	R4.7.29	-	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
2,145,000	2,145,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		市民交流センターにパッケージエアコン2台を設置した。 パッケージエアコン床置型（2台） 2,145,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	エアコンの設置により、マスク着用による熱中症の発生リスクを軽減することができ、また、新型コロナウイルス感染防止対策として、換気をしながら適切な環境の中で、親子が安心して木のぬくもりホール『る・る・る』を利用することができる環境整備を図ることができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：市民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の集団発生を0件とする。また、熱中症予防対策を徹底する。 実績：集団発生0件。熱中症予防対策を徹底した。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
33	救急活動安全確保事業	①救急活動において隊員及び傷病者の安全を確保するため、感染防止対策用資器材を整備する。 ②感染防止対策用資器材購入費（需用費） ③消防署及び救急車				
15						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.4.1	R5.3.10	-	③-1-3. 感染防止策の徹底			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
3,078,691	3,078,691	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策として、次の資器材を整備した。 ○サージカルマスク（17,000枚） ○ニトリルグローブ（24,000枚） ○シューカバー（500枚） ○消毒用エタプラス（40個） ○ビューラックス6%（42個） ○感染防護衣 タイベック（380枚） ○感染防止衣（上衣600枚・下衣500枚） ○N95マスク（800枚） ○ストレッチャーマットレス（150枚）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	感染防止対策用資器材を整備したことで、救急活動における隊員及び傷病者の感染リスクの軽減と、安全の確保につながった。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		《成果目標》 救急活動において、隊員や同乗者の新型コロナウイルス感染症の二次感染を0件にする。 《実績》 救急活動に起因する二次感染者の発生は無かった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
34	大館能代空港利用促進キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓し、交流人口の拡大を推進するため、利用促進策を重点的に実施する。				
30		②大館能代空港利用促進キャンペーン事業の事業運営委託料 ③ANAあきんど倶、ANA X倶、大館能代空港の航空便の利用者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.6.23	R5.3.31	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
27,255,000	27,255,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓し、交流人口の拡大を推進するため、以下の利用促進キャンペーンを実施した。</p> <p>7/1～7/31 Tochi-Dochi出店 9/1～9/30 羽田空港デジタルサイネージ動画掲載（171,360回の表示） 11/1～12/28 搭乗者プレゼントキャンペーン（応募者4,329人/当選者200人） 11/1～2/15 ANAダイナミックパッケージクーポン発行（実績389枚） 11/16～2/15 マイル山分けキャンペーン（エントリー数5,428件/1件につき190マイル付与）</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>事業の実施により、コロナ禍で落ち込んだ搭乗者数もコロナ前と同程度まで回復した。</p> <p>利用者アンケートでは、キャンペーンに応募した搭乗者の約半数が今回初めて大館能代空港を利用したとの回答であったことから、新たな航空需要の開拓につながったと捉えている。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：令和4年度の大館能代空港の利用実績を、コロナ禍前の令和元年度の利用実績148,781人の約8割である119,009人以上とする。</p> <p>実績：令和4年度の大館能代空港の利用実績 145,617人</p> <p>当市の事業に加え、秋田県や空港近隣市町村との連携により搭乗者が伸び、目標達成に至ったと考えている。</p>				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
13、38	文化芸術振興費補助金	①市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、楽屋への空気清浄機の設置と施設全体の抗菌加工を行い、さらにコロナ禍で必要とされる「新たな活動」に向けた配信等に必要な機材等の環境整備を行う。				
19		②委託料、備品購入費 ③市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		
R4.6.23	R4.10.28	-				
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
4,370,630	2,185,630	2,185,000	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	<p>市民文化会館に抗ウイルス抗菌コーティングを施工するとともに、アーティストや出演者等が利用する楽屋（5箇所）に空気清浄機を設置した。また、芸術実演を配信するためのWi-Fi環境の整備を行った。</p> <p>抗ウイルスコーティング加工費 922,130円 空気清浄機(5台)（楽屋） 148,500円 ネットワーク機器等一式 3,300,000円 計4,370,630円</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	館内全体に抗ウイルス抗菌コーティングを施工したこと及び空気清浄機を設置したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られ、来館者、アーティスト及び出演者などが安心・安全に利用できる環境を整えることができた。また、Wi-Fi環境の整備を行ったことで、ICTを活用した公演等の動画配信など、withコロナ時代においても多彩な文化芸術情報の発信等、新たな文化芸術活動を展開・発展させていく環境を整えることができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：市民文化会館における新型コロナウイルス感染症の集団発生を0件とする。また、令和4年度市民文化会館の利用者数を6万人以上とする。（令和3年度利用者数：56,979人）</p> <p>実績：集団発生0件 372人 令和4年度の利用者数61,714人</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
39	比内地鶏導入支援事業	①コロナ禍における需要の減少及び原油価格や物価高騰による飼料価格などの上昇に伴う比内地鶏生産者の経費増高に対応して、生産者の営農継続に対する支援を行う。 ②比内地鶏の素びな導入経費に係る助成費 ③素びな導入を行う比内地鶏生産者 27経営体				
24						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	財源内訳		
R4.8.1	R5.3.31	-	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
3,776,800	3,776,800	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	コロナ禍における需要の減少及び原油価格や物価高騰による飼料価格などの上昇に伴う比内地鶏生産者の経費増高に対応して、生産者の営農継続に対する支援を行う。 県が実施する同種事業の実績と合わせた助成であったため、県への申請を確認し手続きを実施した。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	雛導入に対する助成により、飼料等の価格高騰の影響を受けている生産者の営農意欲の継続に対する支援となり、経営維持につながったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	成果目標：対象生産者27者の申請 実績：対象生産者27者の申請 見込んでいた全生産者から申請を受けた					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
40	農業カーボンニュートラル推進事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰に伴う燃料費等の値上がりの影響を受ける農業経営体に対し、農業者の経費削減と化石燃料の使用量低減による脱炭素社会実現に向けた支援を行う。 ②農業機械導入に係る経費への助成費、事務費 ・補助対象経費：30千円を超える農業機械購入費（県事業：夢ある園芸産地創造事業を除く。） ・補助率：1/2 ③10a以上経営する農業経営者 3460経営体				
25						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.8.1	R5.3.31	○	④-1. 原油価格高騰対策			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
9,726,112	9,706,112	0	0	0	20,000	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍における原油価格や物価高騰に伴う燃料費等の値上がりの影響を受ける農業経営体に対し、農業者の経費削減と化石燃料の使用量低減による脱炭素社会実現に向けた支援を行うもの。 令和4年8月1日から申込を開始し、8月2日から順次申請受付を行い、電動式農業機械の導入に対して支援した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	農業機械を電動式に変えることで、化石燃料の使用量が低減となり農業経費の削減につながった。また、新規に機械を導入した農業者は、機械作業に変わったことで作業効率が向上し、人件費や労働力の軽減にもつながっている。あわせて、化石燃料の使用量を減らすことでCO2の排出が抑制され、脱炭素社会の実現に寄与した。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：65台以上の申請件数とする。 実績：申請件数54件 申請件数は目標の約83%となっている。周知活動をおこなったものの、既存機械を前倒して更新することについて抵抗感があつたものと考えている。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
41	農業高効率化推進事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける農業経営体の負担軽減を図るために、多くの農業経営体が保有するビニールハウスについて、高耐久・高効率化が可能な被覆資材等への転換による低コスト化を推進し、持続可能な農業経営体の育成に資する支援を行う。				
26		②農業機械導入に係る経費への助成費、事務費 ③高耐久・高効率の被覆資材等への転換を行う農業経営者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			④-1. 原油価格高騰対策
R4.8.1	R5.1.10	○				
A 総事業費(円)	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他(地域振興・コロナ対策基金等)	G 一般財源(臨時交付金対象外経費)
39,313,118	39,301,002	0	0	0	12,116	0
事業の実施状況(概要)		<p>コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響に伴う農業資材価格上昇の影響を受ける農業経営体の負担軽減を図るために、ビニールハウス(園芸・育苗等施設)の被覆資材等の高耐久・高効率化への転換による低コスト化を推進し、持続可能な農業支援を行う。ホームページや地元新聞社からの情報発信や、農業関係団体等を介した本事業の紹介などにより希望者を募り事業を実施した。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰に対し、劣化した被覆資材について、高耐久の新しい被覆資材等への導入を促進し、エネルギーの保温、断熱性を図ることで周年農業における暖房費等の削減など発生する費用負担の軽減を図ることにより、農業経営の継続支援に繋がった。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：730棟以上の申請件数とする。 実績：744棟(申請69件)となった。 目標としていた申請件数を上回ることになり、将来的な費用削減に繋がったもの捉えている。</p>				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料(事業対象者へのアンケート調査結果等)がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
42	中小事業者カーボンニュートラル推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、原油価格高騰に伴い厳しい経営状況にある中小事業者を支援するため、エネルギーコストの削減とカーボンニュートラルへの対応に資する機械設備等の更新、改修工事の費用の一部を補助する。				
27		②補助金・事務費 ③中小事業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	/		
R4.6.23	R5.3.31	○	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
19,514,638	19,474,100	0	0	0	40,538	0
事業の実施状況（概要）		<p>市内中小企業者が実施した事業所設備の省エネルギー化に繋がる取り組みを支援。</p> <p>①省エネルギー診断の受診②市が定める特定設備の導入③断熱改修工事 のいずれかに該当する事業であることを要件とし、1事業者につき補助率1/2（上限100万円）を助成するもの。</p> <p>結果として、補助対象者36者に対し、19,014千円を助成。最も多い実績は②特定設備の導入（LED設備）となった。</p> <p>※内訳【①省エネルギー診断：1件、②特定設備の導入：33件、③断熱改修工事：2件】</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>事業所全体のLED化、断熱改修工事の実施、高効率空調への転換等の取り組み支援により、昨今の電気・原油価格等の高騰の影響を受ける市内事業者の負担軽減に繋がったと考えている。物価高騰により設備転換に二の足を踏む事業者も多く、今回の制度を機に設備転換に着手できたという声もあった。</p> <p>また、省エネルギー診断やトップランナー制度への問い合わせが多く、省エネルギー化に繋がる取り組みの周知にも繋がったと考える。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に加え、電気料金や原油価格等の高騰という厳しい状況が続く中、市内事業者の事業継続に繋がる支援を実施することができた。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：25以上の事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に結びつける</p> <p>実績：36者に19,014千円の助成を行った</p> <p style="text-align: center;">商工団体や市内の各種設備施設業者等への情報発信を行ったことにより、目標達成に至ったものとする。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
43	物流事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰により厳しい経営状況にある物流事業者を支援するため、県の「燃油価格高騰に係るトラック運送事業者への緊急支援事業」と協調し、市内に本拠地を置く事業者を対象に、県支援額の1/2を助成金として支給する。また、秋田県外に本拠地を有し市内に事業所を置く運輸業者に対して同等の助成金を支給する。				
28		②補助金・事務費 ③市内に本拠地を有する運輸業者で、県事業の支給決定通知を受けた者又は秋田県外に本拠地を有し市内に事業所を置く運輸業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.6.23	R5.3.31	○	④-1. 原油価格高騰対策			
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）
7,514,018		7,512,920	0	0	0	1,098
G 一般財源（臨時交付金対象外経費）		0				
事業の実施状況（概要）		<p>県の「燃油価格高騰に係るトラック運送事業者への緊急支援事業」と協調し、市内に本拠地を置く物流業者を対象に、県支援額の1/2を助成金として支給。</p> <p>7月1日から8月31日までに7者の申請を受け付け、2,300千円を助成。</p> <p>その後、秋田県外に本拠地を有し市内に事業所を置く事業者へ対象者を拡大し、9月1日から12月28日までに、20者に4,993千円を助成。</p> <p>最終実績として、27者に対し7,293千円を助成した。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>原油価格の高騰に伴い厳しい経営状況にある物流事業者に対し、秋田県と協調し早期に助成したことにより、物流事業者の経営安定に繋がった。また、県外に本拠地を持つ事業者へ助成対象を拡大したことにより、本市の物流網の維持に寄与した。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：小型～大型の車両を保有する運送事業者約30者のうち、9割にあたる27者以上の事業者を支援し、早期の経営安定化を図る。</p> <p>実績：27者からの申請に対し、その全てに対し補助金を支給し、燃料費高騰により厳しい経営環境に置かれた運送事業を支援し、経営の下支えになったものと考えている。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
44	学校給食費物価高騰対策補助金	①コロナ禍における食材の価格高騰に伴う保護者負担の給食費値上げを抑制し、家計負担の軽減と学校給食の質及び量の保持を目的に支援する。 ②給食材料費への助成費 ③自校式給食学校（2）及び給食センター（6）の8者				
29						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.7.4	R5.3.28	-	③-1-5. 生活・暮らしへの支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
15,137,440	15,137,440	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	<p>主食・牛乳・おかずの価格上昇分（1食20円）について、児童生徒数に年間食数を乗じて得た額を給食提供主体へ支援することにより、保護者の給食費負担への転嫁を行わずに学校給食の提供を行った。</p> <p>給食提供主体へは食材購入費が不足しないように交付決定額の約85%にあたる13,042,260円を8月31日までに概算払いを行い、2月28日には交付決定額の100%にあたる15,138,120円を概算払いを行った。</p> <p>給食提供最終日の3月20日に、食数等の変更を踏まえて一部戻入精算し、最終的に15,137,440円で確定した。</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>コロナ禍における物価高騰で家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：保護者負担の給食費について、令和4年度中は令和3年度と同額とする。</p> <p>実績：令和4年度の保護者負担額については令和3年度と同額とし、給食の質・量ともに維持した。</p> <p>これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと捉えている。</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の順	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
47	路線バスキャッシュレス化推進 事業	①市民及び観光客等の移動を支える路線バスにおいて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減した新しい生活様式に対応したサービス提供の促進と利便性の向上を図ることを目的に、地域連携ICカードの利用を可能とするシステム導入に要する経費を支援することとし、事業者に対する県補助額の1/2を、本市の営業所に在籍する車両台数で按分した額を補助する。				
32		②補助金 ③路線バス事業者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	③-1-4. 事業者への支援		
R4.9.15	R5.3.31	-	-			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策 基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
21,348,000	21,348,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	路線バス事業者の路線バスについて、地域連携ICカードの利用を可能とするシステム導入に対し、補助金の交付を行った。 県補助金額 92,036,000円 市補助金額 21,348,000円（県補助金額の1/2×45/97 ※沿線市町村在籍車両数により按分）					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	令和5年3月9日に地域連携ICカードシステムの導入が完了し、運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減した新しい生活様式に対応したサービス提供が可能となった。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	地域連携ICカードの利用が可能となった路線バスの台数 目標値：45台 実績：45台全てにシステム導入が完了し、地域連携ICカードの利用が可能となっている。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
48	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	①コロナ禍においてエネルギー及び食料品価格の上昇により、経済的負担が増加する低所得世帯等に対し、その負担を軽減し、生活の安定が図られるよう支援するため、エネルギー・食料品購入費の一部を助成する。				
33		②扶助費、役務費、需用費、会計年度任用職員人件費 ③令和4年9月1日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和4年度住民税均等割が非課税である世帯（受給権者は世帯主）※ただし、世帯員全員が社会福祉施設等に入所している場合を除く。				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.9.15	R5.3.31	-	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
118,387,351	60,119,903	0	58,097,950	0	0	169,498
事業の実施状況（概要）		<p>コロナ禍においてエネルギー及び食料品価格の上昇により、経済的負担が増加する低所得世帯等の負担軽減と生活の安定を図ることを目的として、世帯員全員が令和4年度住民税均等割が非課税であり、かつ申請のあった世帯に対し、1世帯当たり1万5千円の助成金を支給するもの。</p> <p>予算の追加補正があった令和4年9月15日から、会計年度任用職員の募集、申請書送付用の封筒発注、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、10月14日発送に向けて事業のお知らせ通知及び申請書等の封入準備等を開始した。</p> <p>助成決定は、10月2,164世帯、11月4,746世帯、12月583世帯、1月133世帯、2月64世帯、計7,690世帯に支給し助成が完了した。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	助成を受けることで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯等の家計負担軽減につながったとともに、コロナ禍で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>成果目標：対象世帯への周知を確実に実施し、申請給付率を90%以上とする。</p> <p>実績：申請給付率99.20%（支給世帯計7,690世帯/申請世帯計7,752世帯）</p> <p>対象世帯と思われる世帯すべてに対し申請書を送付したほか、広報などでも助成金の案内をしたことにより、助成対象要件の理解が促進され、目標達成に至ったと考えている。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
49	おおだて暮らし応援商品券事業	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する生活者の家計負担の軽減と、地域内消費の喚起による事業者の支援を目的とし、市民1人あたり5千円の商品券を世帯主に届け、市民生活を下支えする。				
34,35,36		②委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、会計年度任用職員人件費 ③基準日に住民登録がある市民又はDV等のため市内に避難している被害者とその同伴者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.9.15	R5.3.27	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
360,670,110	351,601,399	0	0	0	1,439,000	7,629,711
事業の実施状況（概要）		<p>令和4年10月1日に住民登録がある方を対象として、11/7から11/30までに市内全世帯31,566世帯（68,430人分：342,150千円①）に商品券の送付をおこない、受領拒否や宛所がないなど、商品券を受領されない592世帯（726人分）を除いた30,974世帯（67,704人分：338,520千円②）に商品券を届けることが出来た。</p> <p>商品券を届けることが出来たもののうち、実際商品券が使用され換金されたものは333,179千円（③）となっている。</p> <p>※参考 発行総額に対する換金率③/①×100=97.4%、<u>商品券受領総額に対する換金率③/②×100=98.4%</u></p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する市民生活を支援するとともに、地域内で商品券が消費されることによる事業者の経営を下支えすることが出来たものと考えている。</p> <p>市民の皆さまからは、「電気料金が高騰して家計が厳しくなる中で食材に充てることができ助かりました。」「少しは家計の足しになりました、大変ありがたい支援事業だと思います。」などの声を頂いており、効果があったものと捉えている。</p>				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		<p>目標：配布した商品券について、商品券取扱店における使用率を95%以上とする。</p> <p>結果：98.4%（達成）</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
50	障害者施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、光熱費の一部を補助する。				
37		②補助金 基準額 入所施設：定員1名当たり9,000円 通所施設：定員1名当たり4,500円 交付実績 入所系（16施設） 交付額2,943,000円 通所系（38施設） 交付額3,449,250円 計 6,392,250円（うち県補助分3,038,625円） ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設（対象施設数：入所系20、通所系50 計70事業所）				
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.12.19	R5.3.31	-	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
6,392,250	3,038,625	0	3,038,625	0	0	315,000
事業の実施状況（概要）		原油価格の高騰に伴い光熱費の負担が増加している障害者支援施設等に対し、安定的な障害福祉サービスの提供を維持するための緊急的な支援として、光熱費の一部を補助するもの。令和4年12月19日付で、大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金交付要綱を施行。令和5年1月26日付で、対象事業所を所管する事業者に補助金交付申請通知を発送。入所系施設16事業所、通所系施設38事業所から補助金交付申請があり、補助金交付決定し、年度内に交付完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	原油価格の高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図り、経営安定に寄与した。 対象施設を所管する事業者に補助金交付申請通知を発送、周知し、補助金交付申請のあった入所系施設16事業所、通所系施設38事業所に対し、補助金交付決定し、年度内に交付完了した。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる70施設の全てから申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：申請給付率77.14%（対象施設数：入所系16、通所系38 計54施設） 対象施設を所管する事業者すべてに対して補助金交付申請通知を送付し助成金の案内をしたが、他の補助金を受けるなど申請に至らない事業所があった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
51	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける介護保険施設の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱費の一部助成を行う。 ②事業所が負担する光熱費について、入所系施設は定員1名当たり9,000円、通所系施設は定員1名当たり4,500円。 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 (対象施設数：入所系48、複合系3、通所系31 計82施設)				
38						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係			
R4.12.19	R5.3.31	-	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
18,472,500	9,234,000		9,234,000			4,500
事業の実施状況（概要）	<p>大館市内の介護保険施設等を対象に光熱費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：9,000円/定員1名、通所系：4,500円/定員1名）を補助するもの。</p> <p>令和5年1月12日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、1月14日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いは3月31日までに完了した。</p> <p><実績> 県補助金対象事業所 入所系：1,675人×9,000円=15,075,000円 通所系：754人×4,500円=3,393,000円 計：18,468,000円 対象外事業所 通所系：12人×4,500円÷12（1ヵ月分）=4,500円</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：対象となる82施設の内、77施設から申請があり補助金が交付されている。</p> <p>実績：申請給付率97.47%（対象施設数：79施設（事業対象外の3施設を除く））</p> <p>申請の5施設の内、申請しない旨の意思表示があった施設は2施設のみであった。残り3施設については、廃止予定・活動休止中、空床利用の施設であったなど、事業の対象外となっていたことが確認された。</p>					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

<small>上段：通し番号 下段：実施計画上の№</small>	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
52	保育園等物価高騰対策事業費補助金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、私立の教育保育施設等を運営する事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行うとともに、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②保育所等光熱費価格高騰対策事業：@7,100円×941人＝6,681,100円 保育所等給食費価格高騰対策事業：@3,240円×613人＝1,986,120円 ③保育所等光熱費価格高騰対策事業：保育園、幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業所（全12施設）の事業者 保育所等給食費価格高騰対策事業：幼稚園、認定こども園、認可外保育施設（全10施設）の事業者				
39						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R4.12.19	R5.2.10	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
8,667,220	4,333,610	0	4,333,610	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、私立の教育保育施設等を運営する事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行うとともに、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図るため、保育施設に補助金を交付したもので、令和5年2月に事業が完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	物価高騰の影響を踏まえ、幼児教育・保育施設に価格高騰分への支援を行うことにより、経営の安定化が図られ、給食実施の確保や給食費の値上げ抑制効果があり、給食費の保護者負担の軽減が図られた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	成果目標：対象となる施設の全てから申請を受け、保育園等の経営安定化を図る。 実績：申請率100% 保育所等光熱費価格高騰対策事業：保育園、幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業所（全12施設）の事業者 保育所等給食費価格高騰対策事業：幼稚園、認定こども園、認可外保育施設（全10施設）の事業者					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
53	病院事業会計繰出金 （総合病院防疫等作業手当支給 支援）	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の患者、若しくは、その疑いのある者に接する作業等に従事した職員に対する手当の支払いにより、収支が悪化している病院事業（大館市立総合病院）に対し交付し、増加する費用を補てんする。患者の受け入れ態勢が保たれることで、市民の安心が確保される。 ②経費内容 繰出金：1事業者（大館市立総合病院）41,028千円 ※R4.1月～12月実績額による。医師ほか医療従事者に対する手当 ③事業の対象 新型コロナウイルス感染症の入院患者の受け入れを行う大館市立総合病院 1者				
40						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R5.3.24	R5.3.24	-	③-1-4. 事業者への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
41,028,000	41,028,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市立総合病院は、市内唯一の新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ病院である。市内でのクラスターの発生や市外病院からの入院患者の受け入れにより、医療従事者の作業量が増加し、それに伴い防疫等作業手当の支払いが増加した。その間、感染症患者の病床の確保のほか、手術の制限を行うなど収支に影響を受けており、患者にかかる手当分を補助し、安定した経営と医療態勢が維持できるよう病院事業（総合病院）に対し交付する。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、患者の受け入れ態勢が保たれることで、市民の安心が確保された。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：総合病院における新型コロナウイルスへの感染リスクを理由とした離職を0件とする。 実績：感染リスクを理由とした離職0件。 感染の拡大により入院患者の受け入れやPCR検査など、感染リスクの高い業務量が増加したが、医療従事者に対し防疫等作業手当を支給することで、感染リスクを理由とする離職は発生しなかった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
54	病院事業会計繰出金 （総合病院物価高騰対策支援）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公立病院の負担軽減を図り、各サービスの安定的な提供を維持するため、医療施設等に対して光熱費の一部を支援する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、光熱費に要する費用の一部を交付対象経費とする。 ③市立総合病院				
41						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R5.3.20	R5.3.27	-	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
11,275,000	11,275,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市立扇田病院の負担軽減を図るため、光熱費の一部として定額200千円と1床当り単価25千円に病床数443床を掛けた額の合計11,275千円を繰出しするもの。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	新型コロナウイルス感染症患者の発熱外来診療や入院受入れ等を行い、通常の診療と合わせて安定的な医療サービスの提供を図ることができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：原油価格・物価高騰により光熱費が高騰する中で、外来及び入院診療を含めた新型コロナウイルス感染症への診療を適切に実施し、全病床利用率について、令和3年度の60.1%に対し、患者の診療控えを勘案して令和4年度は60.0%以上を目指す。 実績：令和4年度 59.5% 市内でのクラスターの発生などにより感染患者が増加し、病室の確保や不急の手術の制限等により、目標に0.5ポイント満たなかった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
55	病院事業会計繰出金（扇田病院 物価高騰対策支援）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公立病院の負担軽減を図り、各サービスの安定的な提供を維持するため、医療施設等に対して光熱費の一部を支援する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、光熱費に要する費用の一部を交付対象経費とする。 ③市立扇田病院				
42						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係	/		
R5.3.20	R5.3.27	-	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
2,250,000	2,250,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市立扇田病院の負担軽減を図るため、光熱水費の一部として定額200千円と1床当り単価25千円に病床数82床を掛けた額の合計2,250千円を繰出しするもの。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症患者の発熱外来診療や入院受け入れ等を行い、通常の診療と合わせて安定的な医療サービスの提供を図ることができた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：原油価格・物価高騰により光熱費が高騰する中で、外来及び入院診療を含めた新型コロナウイルス感染症への診療を適切に実施し、全病床利用率について、令和3年度の60.1%に対し、患者の診療控えを勘案して令和4年度は60.0%以上を目指す。 実績：令和4年度 66.3% 令和4年度の全病床の病床利用率の目標65.0%以上に対し66.3%と目標を上回り、令和3年度の実績64.8%と比較すると1.5ポイント上昇した。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上の№	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
56	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（指定管理施設分）	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける介護保険施設の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するため、県の助成事業の対象とならない市の指定管理施設の指定管理者に対し、光熱費の一部助成を行う。 ②事業所が負担する光熱費について、入所系施設は定員1名当たり9,000円、通所系施設は定員1名当たり4,500円。 ③大館市内の介護保険施設等の指定管理施設の指定管理者 (対象施設数：入所系3、通所系3 計6施設)				
43						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困		
R5.3.20	R5.3.31	-	-			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
2,677,500	2,677,500	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	<p>大館市内の介護保険施設等を対象に光熱費の負担軽減を図るため、大館市内の指定管理施設等を運営する事業者へ、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：9,000円／定員1名、通所系：4,500円／定員1名）を補助するもの。</p> <p>令和5年3月20日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いは3月31日までに完了した。</p> <p><実績> 入所系：250人×9,000円＝2,250,000円 通所系：95人×4,500円＝427,500円 計：2,677,500円</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	<p>成果目標：対象となる6施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定を図る。</p> <p>実績：対象 6施設 対象となる6施設全てから申請があり補助金が交付されている。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることが出来たことから、目標達成に至ったと考えている。</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業等効果検証（報告様式）**

上段：通し番号 下段：実施計画上のNo	効果検証の対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
57	保育園等物価高騰対策事業費補助金（指定管理施設分）	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、認可保育園、へき地保育所を運営する指定管理事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行うとともに、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②ア：光熱費価格高騰対策事業：@7,100円×286人＝2,030,600円 イ：給食費価格高騰対策事業：@3,240円×113人＝ 366,120円 ③ア：光熱費価格高騰対策事業：認可保育園、へき地保育所（全11施設）の指定管理者 イ：給食費価格高騰対策事業：認可保育園（全4施設）の指定管理者				
44						
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	基金	経済対策との関係			
R5.3.20	R5.3.31	-	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（地域振興・コロナ対策基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
2,396,720	2,396,720	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、認可保育園、へき地保育所を運営する指定管理事業者に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援と、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図るため、保育施設に対して補助金を交付したもので、令和5年3月に事業が完了した。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	物価高騰の影響を踏まえ、幼児教育・保育施設に価格高騰分への支援を行うことにより、経営の安定化が図られ、給食実施の確保や給食費の値上げ抑制効果があり、給食費の保護者負担の軽減が図られた。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ	成果目標：対象となる施設（ア：11施設、イ：4施設）の全てから申請を受け、保育園等の経営安定を図る。 実績：対象 ア：11施設、イ：4施設（申請率100%） ア：光熱費価格高騰対策事業：認可保育園、へき地保育所（全11施設）の指定管理者 イ：給食費価格高騰対策事業：認可保育園（全4施設）の指定管理者					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。